

令和6年度第1回一関市工業振興戦略推進会議

日時 令和6年7月29日（月）14時～15時30分

場所 一関市役所 大会議室B

次 第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 委員長、副委員長の選任について

(2) 一関市工業振興計画について（令和4年度～令和8年度）

資料1

(3) 令和5年度事業実績について

資料2

(4) 工業振興計画事業点検評価について

資料3

(5) 令和6年度事業計画について

資料4

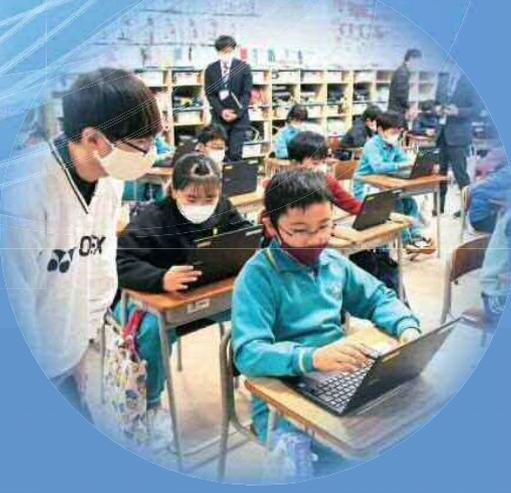
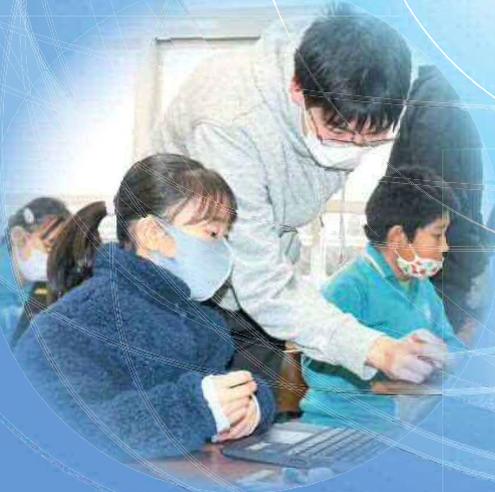
4 その他

5 閉会

一関市工業振興計画

令和4年度～令和8年度

概要版



1 策定の目的

「一関市工業振興計画」は、市民の雇用の場を創出し、市民所得の向上と、地域を活性化するため、本市における工業の目指すべき方向性を明らかにし、地域の特性や資源を生かした独創性のある工業振興施策を展開することを目的に策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、「一関市総合計画後期基本計画」を上位計画とする工業分野における具体的な計画であり、産学官金や関係機関が連携・協働し、本市の工業振興を推進するための基本的な指針となるものです。上位計画との整合を図りつつ、工業振興の方向性と施策を明らかにし、社会動向に即応した施策・事業の展開を図っていきます。

3 計画の期間

本計画の期間は、令和4年度(2022年度)からとし、令和8年度(2026年度)までの5か年計画とします。

4 工業を取り巻く社会経済の動向

●経済情勢

日本経済は、平成24年(2012年)を底に緩やかに景気回復基調が続いてきましたが、令和元年(2019年)12月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生が報告されて以来、世界各地で急速に感染が拡大し、世界経済にも大きな影響を与えています。

●人口減少と少子高齢化の進行

日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所:平成29年推計)では、今後、一層少子高齢化と人口減少が進み、2065年には8,808万人になる見通しです。それに合わせて人口構造も変化し、労働力人口の減少や社会経済の持続的発展への影響が懸念されています。

●Society5.0の推進

多種多様なデータをAIで分析し、最適な情報を導き出し、人の代わりにロボットに自動処理させるなど、デジタル技術の活用による効率化や人手不足の解消が期待されます。

●脱炭素社会の実現

令和2年(2020年)10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。企業においても、気候変動に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定などを通じ、脱炭素経営に取り組む動きが進展しています。

●働き方改革の推進

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが必要です。

●自然災害の頻発

日本は、地震、火山活動が活発な地域であり、他国と比較し非常に多くの地震が発生しています。また、近年は大雨や短時間強雨の回数が増加しており、これに関連して土砂災害の発生回数も増加傾向にあります。こうした自然災害の発生時に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておくことが重要となっています。

●SDGsの理念の具体化

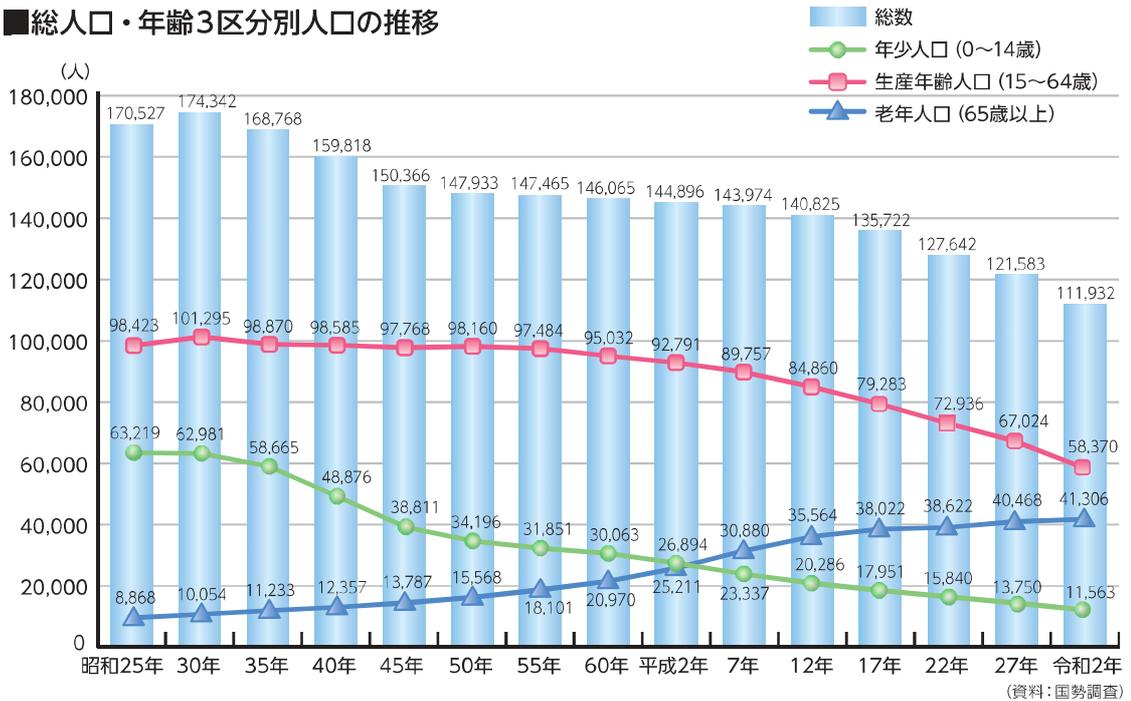
「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsの理念を実践に移していくためには、市民、市民団体、企業、金融機関など多様な主体が、ありたい未来を描き、未来を創っていくことに当事者意識を持って参加することが必要です。

5 一関市のすがた

1 人口推移と将来人口の推計

本市の総人口は昭和30年（1955年）をピークに減少を続けており、令和2年（2020年）は111,932人となっています。市の独自推計では、令和3年（2021年）以降も人口は減少することが予測されており、このため、一関市人口ビジョンでは、今後の市の取組により社会減の解消や出生率の向上を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指すこととしています。

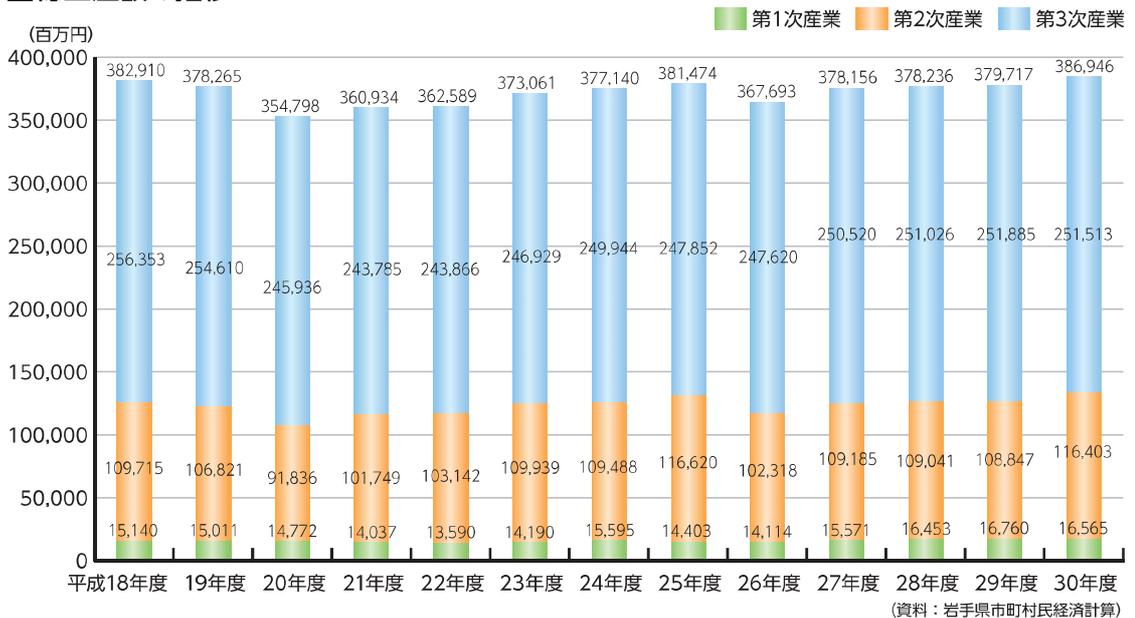
■総人口・年齢3区分別人口の推移



2 総生産額の推移

本市の平成30年度の総生産額は約3,869億円となっており、横ばい傾向が続いています。

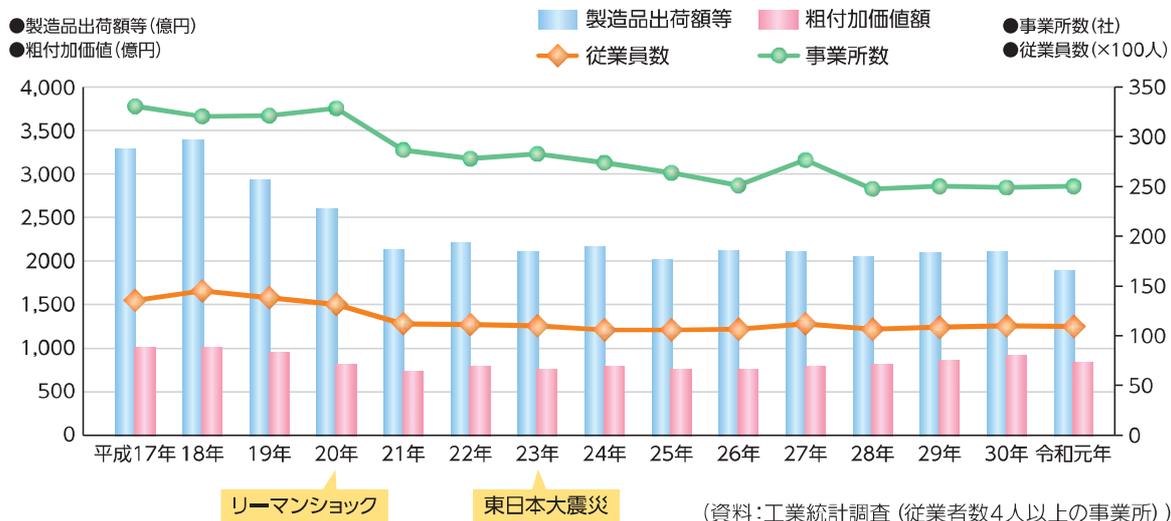
■総生産額の推移



3 一関市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の4つの指標とも、近年はほぼ横ばい傾向にあります。

■一関市における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



(資料:工業統計調査(従業者数4人以上の事業所))

4 県内他市町村との比較

■岩手県内の他市町村との比較

区分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	岩手県
事業所数 (事業所)	奥州市 269	一関市 250	北上市 238	花巻市 200	盛岡市 146	2,055
県内に占める割合	13.1%	12.2%	11.6%	9.7%	7.1%	
従業者数 (人)	北上市 14,830	一関市 10,796	奥州市 10,227	花巻市 8,072	盛岡市 6,168	87,639
県内に占める割合	16.9%	12.3%	11.7%	9.2%	7.0%	
製造品出荷額等 (億円)	金ケ崎町 5,911	北上市 3,851	奥州市 3,388	花巻市 2,335	一関市 1,884	26,262
県内に占める割合	22.5%	14.7%	12.9%	8.9%	7.2%	
市町村総生産 (億円)	盛岡市 10,669	北上市 4,780	奥州市 4,230	一関市 3,869	花巻市 3,353	47,396
県内に占める割合	22.5%	10.1%	8.9%	8.2%	7.1%	
人口1人当たり 市町村民所得(万円)	金ケ崎町 358	北上市 322	盛岡市 317	普代村 314	釜石市 303	284
粗付加価値額 (億円)	北上市 1,376	奥州市 1,117	金ケ崎町 910	花巻市 887	一関市 826	8,420
県内に占める割合	16.3%	13.3%	10.8%	10.5%	9.8%	
従業者1人当たりの 粗付加価値額(万円)	遠野市 1,541	金ケ崎町 1,477	葛巻町 1,429	矢巾町 1,294	釜石市 1,201	961

(資料:2020年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)、平成30年度岩手県の市町村民所得)

注1) 従業者1人当たりの粗付加価値額は、「粗付加価値額÷従業者数」から算出。

注2) 本市の人口1人当たりの市町村民所得は、258万円で、県内では33市町村中第19位となります。

注3) 本市の従業者1人当たりの粗付加価値額は、765万円で、県内では33市町村中第19位となります。

6 産学官金の交流や共同研究

1 産学官金の交流

地域の企業、独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校（以下「一関高専」という。）、公益財団法人岩手県南技術研究センター（以下「県南技研」という。）が中心となり平成13年に「産学官イブニング研究交流会」を立ち上げ産学官金の活発な交流が行われており、令和3年12月末現在で226回を数えています。

2 共同研究

●公益財団法人岩手県南技術研究センター

県南技研では、一関高専や市と連携し、共同研究に取り組んでいます。県南技研が得意とする化学分析分野においての技術提供を行い、研究成果に貢献しています。

●独立行政法人国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校地域共同テクノセンター

一関高専では、平成18年度に地域共同テクノセンターを設置し、地域企業からの技術相談や共同研究に応じるなど、地域企業への技術的支援活動を行っています。さらに、人材育成事業や産学官交流事業、技術講演会、公開講座などの事業も行っています。

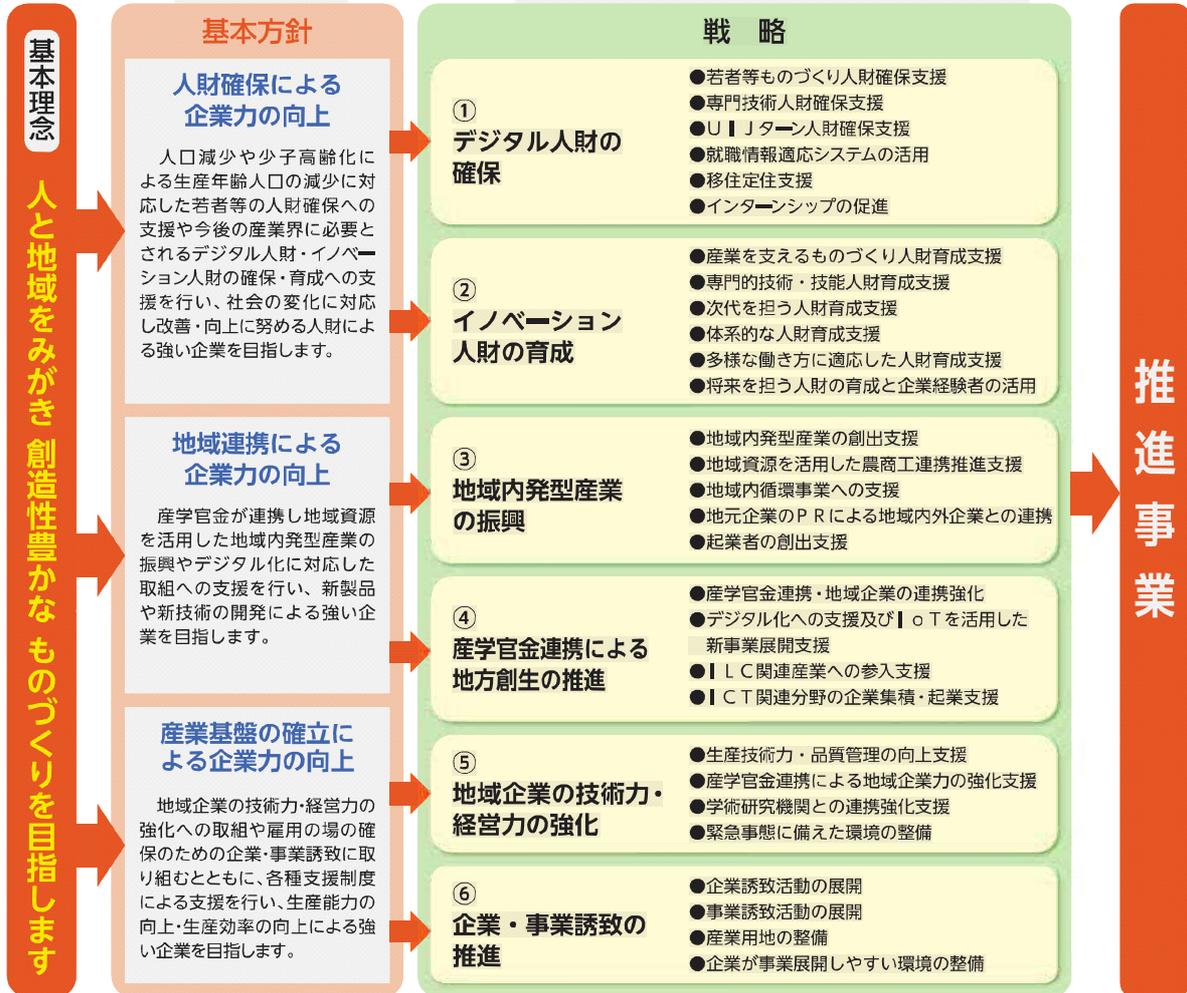
7 一関市の工業の課題

企業を対象としたアンケート調査結果や、工業を取り巻く社会経済の変化などを踏まえ、本市の工業の課題を次のように捉えました。

課題項目：人口減少による人財不足		課題項目：情勢の変化への対応			
受動（社会情勢による課題）	課題提起	対 策	課題提起	受動（社会情勢による課題）	
	<ul style="list-style-type: none"> ●人財の確保 ●人財の育成 ●次代を担う人財の育成 ●若者の地元定着 ●経営の安定化 ●地元に戻るためのチャンネルが少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ■体系的な人財育成 ■市内企業の魅力を伝える ■学生目線での採用活動支援 ■多様な勤務体系の実現 ■地元に戻ってくることへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■大震災の被災企業支援から次のステップへ ■地域間競争に打ち勝つ優遇制度の充実 ■品質管理の強化 ■経営革新、事業拡大への取組支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●Society5.0の実現 ●SDGsの取組 ●感染症対策 ●BCPの取組 ●ものづくりに関する環境変化への対応 ●多様な企業ニーズへの対応 	
能動（取組が期待される課題）	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の特性（1次産業、一関高専、県南技研、実業高校）を生かした産業振興 ●一関高専における専攻科の充実 ●高専卒業者の人財確保が必要 ●技術力等の向上 ●連携の強化 ●地域との調和 	<ul style="list-style-type: none"> ■技術開発や共同研究の促進 ■内発型産業を促進する支援体制の構築 ■共同研究を地域のできる環境の整備 ■支援機関の充実 ■企業間、産業間の連携促進 ■関係機関と連携した工業振興体制の構築 ■情報発信力強化、取引支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■IT企業の誘致 ■地理的優位性を生かした誘致活動 ■焦点を絞った工業団地整備 ■EV、自動運転の支援、実証実験 ■企業の問題解決、社会実装の橋渡し ■IT、インキュベーション活動支援 ■将来性を見通した企業・事業誘致の推進 ■地域企業の持続的発展と事業拡大への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●成長産業への参入促進 ●工業団地等のインフラ整備 ●自動車のEV化 ●脱炭素社会 	能動（取組が期待される課題）
	課題提起	対 策	課題提起		
課題項目：技術力の向上や技術開発の促進		課題項目：成長分野への参入			

8 基本理念・基本方針・工業振興戦略

企業同士や産学官金が連携し、地域が活力ある経済活動を持続させるため、「人と地域をみがき 創造性豊かなものづくりを目指します」を基本理念に掲げ、産業の振興に取り組んでまいります。



9 計画の指標

No.	指標	現状	目標(R8年度)	目標設定の考え方
1	従業者数(人)	10,796 (R元年度)	10,100	R元従業者数10,796人に一関市人口ビジョンで設定した将来展望シミュレーションによるR2に対するR7の生産年齢人口の割合(91.7%)を乗じ、新規雇用者数200人を加えた10,100人を目指す。
2	新規高卒者の管内就職率(%)	47.4 (R3.4末現在)	55.0	R2年度実績47.4%の7.6%増を目指す。 ※総合計画のR7目標値55.0%
3	従業員1人当たりの粗付加価値額(万円)	765 (R元年度)	790	790万円を目指す。
4	誘致企業数(社) ※合併後累計	27 (R3.3末現在)	39	毎年2社の増を目指す。
5	新規雇用者数(誘致企業による)(人) ※計画期間内累計	582 (R3.3末現在)	200	H29～R3の誘致企業5社の平均20人に目標誘致企業数10社を乗じた200人を目指す。

10 推進事業



基本方針	戦略	推進事業	
企業力の向上 人財確保による	デジタル人財の確保	【新規事業】	女性にやさしい職場環境整備事業費補助金、就職情報適応システム活用事業、「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業、就職氷河期世代就労移行訓練事業、就職仲介システム活用支援事業費補助金、移住定住家賃補助金
		【継続事業】	中東北就職ガイダンス開催事業、地域企業情報ガイダンス開催事業、中東北専門技術人材確保支援事業、ジョブカフェ関連営業事業、地域若者サポートステーション事業、新卒技術者地元定着促進対策事業、若者地元就業定着支援事業、企業見学会、若者等人材育成支援事業補助金、地域企業魅力発見事業、インターンシップ促進助成金、Uターン希望者向け情報発信事業、移住支援補助金、移住者住宅取得補助金
	イノベーション人財の育成	【新規事業】	IT人材育成プログラム事業
		【継続事業】	次世代ものづくり人材育成事業、ものづくり産業振興事業、小・中・高等学校キャリア教育支援事業、女性活躍推進セミナー実施等事業、人財育成事業補助
企業力の向上 地域連携による	地域内発型産業の振興	【新規事業】	オンライン展示会等出展支援事業費補助金
		【継続事業】	新製品・新技術開発補助事業、農商工連携・6次産業化への支援、地元企業の積極的なPR、相談・支援体制の整備、起業者の人財育成と支援、起業家経営安定化支援事業費補助金、農商工連携事業費補助金
	産学官金連携による地方創生の推進	【新規事業】	SDGsセミナー開催事業、ICT関連分野の企業集積・起業支援
		【継続事業】	IT活用セミナー開催事業、企業ネットワークセミナー開催事業、企業情報交換会開催事業、ILC関連産業参入促進事業
企業力の向上 産業基盤の確立による	地域企業の技術力・経営力の強化	【継続事業】	地域企業経営強化支援事業、生産設備等投資促進補助金、市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業、岩手県南技術研究センターへの支援事業、BCPセミナー開催事業
	企業・事業誘致の推進	【新規事業】	IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金、地域未来投資促進法における基本計画の策定
		【継続事業】	企業立地促進奨励事業、立地企業操業支援事業、企業誘致推進のための情報発信力の強化、新たな工業団地・貸し工場の整備検討、中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進

11 戦略の指標

戦略	指標	現状	目標 (R8)
1. デジタル人財の確保	企業で若者等人材育成支援事業補助金を活用した新規採用者の数 (人)	74 (R2年度)	110
	地域企業の新規雇用者数 (人)	331 (R2年度)	330
2. イノベーション人財の育成	市が行う人財育成事業の受講者数 (人/年) ※総合計画指標	52 (R元年度)	60
3. 地域内発型産業の振興 4. 産学官金連携による地方創生	新製品・新技術開発の件数 (件) ※合併後累計、総合計画指標	138 (R2年度)	180
	SDGsの理念に沿った取り組みをしている企業数 (件)	—	150
5. 地域企業の技術力・経営力の強化	製造業の製造品出荷額 (億円) ※総合計画指標	1,884 (R元年度)	1,940
	岩手県南技術研究センター試験分析件数 (件) ※総合計画指標	1,117 (R2年度)	1,100
	BCP策定企業割合 (%) ※国土強靱化地域計画指標	20 (R2年度)	30
6. 企業・事業誘致の推進	誘致企業数 (社) ※再掲	27 (R3.3末現在)	39
	新規雇用者数 (誘致企業による) (人) ※再掲	582 (R3.3末現在)	200

12 地域企業、支援機関等及び行政の役割

1 地域企業

地域企業は、工業振興の推進により地域経済を活性化する主役です。また、地域企業は社会の一員であることから、良き企業市民として積極的な社会貢献活動を市民と協働して行い、豊かな市民生活やまちづくりを進めます。

地域企業は、企業活動を継続して行うため、経営基盤の強化や経営革新など自助努力を進めるとともに、地域の資源を活用した新事業への展開などを産学官金連携、企業間連携により取り組みます。

2 産業支援機関、商工関係団体、教育・研究機関等

産業支援機関や商工関係団体などは、それぞれが得意とする専門分野を中心に、支援機能の充実と強化を図り、経営の改善や安定化、企業の研究開発、人材育成などを補完・支援します。

また、保有するネットワークを活用し産学官金連携の重要な結節機関としての役割や業種を越えた企業間連携の支援を行います。

特に一関高専や県南技研などの教育研究機関は、研究・技術開発による新事業創出などの支援の要であり、関係機関との連携を図りながら、企業からの技術相談・研究開発支援・技術展開などの支援を行います。

3 行政

一関市は、社会経済の情勢、地域の現状や企業ニーズの的確な把握に努め、ワンストップサービスの体制づくりや、有機的なネットワークづくりのための交流の場の提供など、企業の事業活動が行いやすい環境づくりを推進します。

また、産業支援機関や商工関係団体、教育研究機関、国や県、近隣自治体など各機関の支援事業が、より効果的なものとなるよう調整を図るとともに、各施策の適切な進行管理を行い、環境の変化などを勘案しながら、必要に応じ適宜施策の見直しを行います。

さらに、国や県との連携を強化し各種制度の情報収集に努めるとともに、積極的な活用を図ります。

13 計画推進体系

基本理念：人と地域をみがき 創造性豊かな ものづくりを目指します



発行：一関市
 主管：商工労働部工業労政課
 令和4年3月

〒021-8501 岩手県一関市竹山町7番2号
 TEL 0191-21-2111
<https://city.ichinoseki.iwate.jp>

一関市工業振興計画
 全体はこちらから→



令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No.	推進事業	R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R6年度実績値
<p>1 1-1-1 女性にやさしい職場環境整備事業補助金</p> <p>【概要】女性にやさしい職場環境整備を支援するため、女性の視点に立って事業所等の更衣室、トイレ等を改修する場合には要する経費に対し補助する。</p>					
1		交付決定事業所数 24社	A	交付決定事業所数 10社	交付決定事業所数 32社
<p>1-1-2 就職情報適応システム活用事業</p> <p>【概要】市内企業情報を参照できるWebシステム(一関市就職応援サイト)のうちJOB-J)により、若者等の求職者に対して就職情報を提供する。また、市内の小・中・高等学校でWebシステムを活用した検索や調査などができるとを周知し、市内企業のPRを図る。</p>					
2		新規登録事業所数 123件	A	新規登録事業所数 100件	登録事業所数 167社
<p>1-1-3 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業</p> <p>【概要】市内企業への就職を希望する学生等に市内企業の採用情報を周知するためWebを利用したオンラインガイダンスを年に複数回実施する。</p>					
3		開催回数 8回	D	開催回数 7回	未実施
<p>1-1-4 就職水河期世代就労移行訓練事業</p> <p>【概要】市内、市外の就職水河期世代の実態やニーズを踏まえ、就職支援を行うとともに、受け入れを行う市内企業を支援する。</p>					
4		就職決定者数 16人	A	就職決定者数 20人	就職決定者数 20人
<p>1 デジタル人材の確保</p> <p>■若者ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UXデザイン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進</p>		<p>令和5年度 事業実施状況</p> <p>○4月から第1次申請受付を開始し、第2次申請受付を6月に実施した。</p> <p>【対象経費】 トイレ、更衣室、パウダールーム、空調などの改修や新たな整備(備品のみは対象外) 【対象者】 ○市内事業所の事業主(業種は不問) ○今後の従業員等の雇用計画を有する中小企業を対象とし、家族等親戚以外の者と期間の定めのない雇用契約を締結していること。 【補助金額】 対象経費の2分の1以内で、1事業所当たり100万円を上限とする。(1事業所通算1回)</p>			
<p>【成果・効果】 想定10社を上回る32社が事業に取り組んだ。職場環境の改善を図ることで、働きやすい職場環境整備につながった。</p> <p>【課題】 より多くの事業所が当事業に取り組めるよう、早期に事業実施を周知し、申請受付を進める必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>		<p>【成果・効果】 いちJOB登録事業所数は167社となった。</p> <p>【課題】 引き続き登録事業者を増やすことに加え、求職者への周知も強化し、「いちJOB」利用者数を増やしていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>			
<p>【成果・効果】 令和5年度をもって廃止</p>		<p>【今後の方向性】 令和5年度をもって廃止</p>			
<p>【成果・効果】 計画の3年目として、前年度中に実施した二一ズ調査の結果を踏まえ、就労移行訓練の仕組みを構築し、支援対象者及び企業に向け、各種媒体やセミナー、企業訪問等により周知すること、一定の実績をあげた。</p> <p>・新規登録者数 37人 ・新規受入企業数 17社 ・就職決定者数 20人</p>		<p>【課題】 新規登録者数、就職決定者数について、国の交付金事業のKPIは25人であることから、就職決定者数は未達となった。</p> <p>【今後の方向性】 継続(令和3年度と4年度の2か年事業であったが、令和5年度から新たに2年間の事業として実施している。KPIを上回る実績を目指し、引き続きいちのせき若者サポートステーションと連携し就職水河期世代の就労に支援が必要である。UI/UXデザインについては、移住定住と合わせた事業を実施することとしている。)</p>			

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No.	推進事業	自己評価	R5年度 数値目標	R5年度 実績値	1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UXデザイン支援 ■就職情報適応システムを活用 ■移住定住支援
5	1-1-5 就職仲介システム活用支援事業費補助金 【概要】 市内事業所の人材確保を支援するため、有料就職仲介システムへの求人掲載に要する経費に対し補助する。	B	交付決定 事業所数 10件	交付決定 事業所数 7件	令和5年度 事業実施状況 ○市広報、ホームページ、市内事業所ホームページ等にて周知した。 【対象経費】 一関市内を就業場所とする求人に係る求人情報サイトへの掲載に要した費用(消費税及び地方消費税相当分を除く) 【補助金額】 対象経費の1/2の額(千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)、補助金上限30万円(1事業主当たり年度内1回限り) 【申請期限】 令和5年12月25日(月)
6	1-1-6 移住定住家賃補助金 【概要】 市内に2人以上で転入した場合に、賃貸住宅の家賃の一部を助成する。	C	交付決定 世帯数 71世帯	交付決定 件数 0件	【成果・効果】 一関地区(補助率1/10)2件、山田地区(補助率1/5)3件、真滝地区(補助率1/5)2件、千厩地区(補助率1/2)2件の計9件交付した。(28人=大人17人、子ども11人) ・2か年の試験的な補助金として取り組んだが、補助金があるから移住するということではないこと。 ・補助金の額によって住む地域を選択するという傾向にはないことを把握することができた。 【今後の方向性】 令和5年度限りで終了。
7	1-1-7 中東北就職ガイダンス開催事業 【概要】 中東北エリアの企業の人材確保を支援するため、オンラインも含めたガイダンスを開催する。	A	就職ガイダンス参加者数:20人(延べ参加者数36名) 就職ガイダンス参加者数:25名(延べ参加者数36名)	参加者数: 36人(6月) 25人(3月)	【成果・効果】 一関市をはじめ中東北エリアの企業の人材確保、若者層やUI/UXの促進を図るための手法の一つとなっている。参加企業の募集については、申込が多数寄せられることから、イベントに対する期待値の高さが伺われる。 【課題】 出展事業所数に対して求職参加者が少ないため、求職参加者を増やす取組(周知方法の見直し等)が必要である。 【今後の方向性】 継続

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No.	推進事業	R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R6年度実績値
1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの利用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進					
8	1-1-8 地域企業情報ガイダンス開催事業 【概要】 地域企業への理解を促進するため、一関高専4年生と工業系の高校生及びその保護者、教職員を対象に、企業との情報交換会を開催する。	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	A	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	地域企業情報ガイダンスの開催 1回
9	1-1-9 中東北専門技術人材確保支援事業 【概要】 中東北エリアにおいて、専門的、技術的な職業を希望する方々に、企業情報を提供し、就職を支援するとともに、企業の人材確保を支援する。また、今後企業が求めるIT人材の情報収集を行う。	本制度を活用した就職人数 0人			
10	1-1-10 ジョブカフェ一関運営事業 【概要】 若者の就職支援や人材育成、出前講座などのキャリア教育支援を実施する。	就職人数 28人	B	就職人数 80人	就職人数 57人
11	1-1-11 地域若者サポートステーション事業 【概要】 働くことに悩む若者の職業的自立を支援し、職場体験やカウンセリング、各種セミナー等を実施する。また、多様な人材の就職を支援する。	就職人数 85人	A	就職人数 50人	就職人数 75人
		令和5年度 事業実施状況 ○第15回地域企業情報ガイダンス 開催日：令和5年10月21日（土） 開催形式：会場型 一関高専第1体育館及び第2体育館 参加企業：71社 参加者：409名 高専学生195名、高専保護者等35名、高校生0名、出展企業143名、スタッフ36名 【課題】 ・参加企業は、必ずしも高専の各系に合わせた分野の業種と は限らず、学生へのアピールに工夫が必要である。 【今後の方向性】 継続			
		○働くことに悩む若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーション事業を特定非営利活動法人レスバイトハウス・ハンズに委託し、就業に関する相談やカウンセリング、学校 へのキャリア教育を実施した。 【利用状況】 相談件数：703件、 就職人数：57人			
		○働くことに悩む若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーション事業を特定非営利活動法人レスバイトハウス・ハンズに委託し、セミナー等の開催、ジョブ レーニング及びカウンセリングなどを行った。 【利用状況】 相談件数：2,481件、新規登録者数：92人、就職人数：75人			
		【成果・効果】 ・地域の雇用対策の一拠点として、若者の地元就職の支援に貢献している。 ・中学生の段階から社会体験・職業体験を行うことにより、職業観の醸成や適正な職業選択に繋がっている。 【課題】 キャリアサポーターの高齢化などに伴い、新規サポーターの確保が必要である。 【今後の方向性】 継続			
		【成果・効果】 ・二つ等の働き方を行い、一人ひとりに寄り添った支援を行うことにより、若者の職業的自立につながっている。 【課題】 ニートや引きこもりなどの場合、対象者の把握や振り起こしが困難である。 【今後の方向性】 継続			

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No.	推進事業	自己評価	R5年度 数値目標	R5年度 実績値	1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UXデザインシブの促進 ■就職情報適応システムの利用 ■移住定住支援
12	1-1-12 新卒技術者地元定着促進対策事業 【概要】 地域企業を理解する機会と若手技術者等との交流の機会を創出し、卒業後の地域定着を促進するため、一関高専2年生と教職員を対象とした企業見学会を開催する。	A	地域企業見学会の開催 1回	地域企業見学会の開催 1回	成果・効果 一関高専の学生に地元企業を知ってもらうとともに、企業が学生に対してPRする機会を提供できた。 【課題】 訪問先企業を受入れ可能な人数、日程で調整しているため、必ずしも各系に合わせた分野の業種とは限らず、工夫が必要である。 【今後の方向性】 継続
13	1-1-13 若者地元就職定着支援事業 【概要】 若者の地元就職と就業定着を図るため、新入社員や企業の人材育成担当者等を対象としたセミナーの実施、大学生を対象とした事業所見学ハラスターを実施する。	A	セミナーの開催 3回	セミナーの開催 4回	【成果・効果】 ○若手社員向けビジネスマナー研修や市長との意見交換会、人事・育成担当者向け人事戦略・採用計画に係るセミナー ・新入社員向けセミナー 開催日：令和5年4月25日(火) 会場：なのはなプラザ5階 大会議室 対象者：新卒入社後概ね1年以内の新入社員 29人/市内8企業 ・若手社員向けセミナー 開催日：令和5年7月21日(金) 対象者：入社後概ね2～3年の若手社員等 23人/市内8企業 ・新入社員「社会人基礎力向上セミナー」(市長講話) 開催日：令和5年2月8日(木) 対象者：高校、大学等の新報卒新入社員、一関市新採用職員 25人/市内11企業、市役所 ・人材育成担当者向けセミナー 開催日：令和6年2月16日(金) 対象者：人事採用・育成担当者 8人/市内7企業 ○小学生お仕事体験 開催日：令和5年10月29日(日) 参加者：小学生19人、協力事業所8事業所
14	1-1-14 企業見学会 【概要】 指導員(教員)、保護者、大学進学者等を対象とした企業見学会を開催する。	D	現況調査の実施	未実施	【成果・効果】 ○教員、保護者等を対象とした企業見学会の開催は実施できなかった。 ※教職員対象とした企業見学会は、県南広域振興局が主催で実施しているところだが、保護者を対象とした企業見学会は実施されていない。 ※令和6年度、開催時期等も検討しながら企業見学会の開催を進めていきたい。

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No.	推進事業	自己評価	R5年度 数値目標	R5年度 実績値	1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UXデザイン人材確保支援 ■就職情報適応システム人の活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進
15	1-1-15 新規高卒者・若者等 人財育成支援事業補助金 【概要】 新規高卒者や若者等(新規学卒者、UI/UXデザイナー)の地元就職及び定着を促進するため、市内の事業主が新規高卒者や若者等を雇用した際に研修等の人財育成及び資格取得に要した経費の一部を助成する。	B	交付対象 人数 新規高卒者:52人 若者等 19人	交付対象 人数 新規高卒者:40人 若者等 26人	成果・効果、課題、今後の方向性など 【成果・効果】 ○新規高卒者、若者等を採用し、採用後の研修実施や資格取得の促進など人材育成への支援につながっている。 【課題】 ○採用実績があっても、補助金の活用に至らない事業所がある。 ○若者等の場合、ハローワークの紹介による採用だけでは限らないため、該当する事業所の把握が困難。 【今後の方向性】 継続
16	1-1-16 地域企業魅力発見事業 【概要】 市内企業の人財確保と若者等の地元定着を図るため、企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会を実施する。 また、地域企業に対する理解を促し、地元就職及び地元定着につなげることを目的に、中学生、高校生等が地域の企業、産業などを知る機会を提供する。	C	参加人数 勉強会 15人 見学会 13人	参加人数 勉強会 10人 見学会 15人	【成果・効果】 ○企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会を実施し、企業見直しにより実施なし。 ○少人数制企業見学会 開催日:令和6年5月15(金)・18日(月) 参加者:一関工業高校の2年生6人 訪問先:㈱フタバ平泉、㈱平野組、㈱佐々木組 内容:会社概要や地元で働く魅力や仕事内容の紹介、工場見学等 ○いちのせまごと発見フェア 開催日:令和6年1月25日(木)、26日(金) 参加者:就職を希望する市内高校2年生(合計:246名) 25日:千厩高校、花泉高校 計116名 26日:一関二高、一関学院、一関修紅、大東高校 計130名 参加事業所:10社/日 内容:企業紹介および若手社員との懇談
17	1-1-17 インターンシップ促進助成金 【概要】 市内企業が実施するインターンシップに大学生等が参加する際の経費(交通費・宿泊費)を助成する。	B	助成人数 11人	助成人数 5人 助成人数 3人	【成果・効果】 ○大学生等向けに本助成金の周知を図ると合わせて、市内事業所のインターンシップ実施情報をとりまわるとしてホームページ及びいちのせまJOBに掲載することで、市内事業所で実施するインターンシップへの参加と助成金の活用を同時に検討してもらえよう誘導した。 実績:助成人数3人、受入事業所2社 【課題】 ○企業に対しインターンシップの取組み(受入)の理解が深まり、支援事業と併せての実施が重要。 ○参加者の地元就職への意識醸成。 【今後の方向性】 継続

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上			
No	推進事業	自己評価	R5年度 数値目標	R5年度 実績値	1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UXデザイン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援
18	<p>1-1-18 UI/UXデザイナー希望者向け情報発信事業</p> <p>【概要】 新親学卒者やUI/UXデザイナー希望者に、求人・就職情報、生活関連情報を提供し、地元就職を支援する。</p>	A	<p>一関市 プース訪問者数 20人</p>	<p>一関市 プース訪問者数 49人</p>	<p>成果・効果、課題、今後の方向性など</p> <p>【成果・効果】 一関市のプース来訪者に対し、いちJOBを用いた一関の企業情報や就職支援情報の提供、市の開催する就職ガイダンス等のお知らせ、市の魅力発信を行っている。市内出身者以外にも情報を提供する貴重な機会となっている。</p> <p>【課題】 一関市内からも複数の企業が出展しているが、市内企業のプースを訪問する参加者が少ない。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>
19	<p>1-1-19 移住支援補助金</p> <p>【概要】 若手県が実施するマッチング支援事業の対象求人を充足して、東京圏から市内に移住し定着に至った場合又は起業支援金の交付決定を受けた場合などに、補助金を交付する。</p>	A	<p>交付決定 世帯数 2世帯 交付決定 単身者数 3人</p>	<p>交付決定 世帯数 5世帯 交付決定 単身者数 4人</p>	<p>【成果・効果】 ・9件交付(世帯移住5件、単身移住4件) (19人移住:大人14人、子ども5人)</p> <p>・国及び県が主導で県内全市町村が取り組んでいる。 ・当市の実績は他市より多い状況と伺っており、移住定住促進に一定の効果があったと思われる。</p> <p>【課題】 ・引き続き、当該補助金の活用を促し、移住定住促進に努めたい。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>
20	<p>1-1-20 移住者住宅取得補助金</p> <p>【概要】 市内への移住者が住宅を取得した場合に、その費用の一部を助成する。</p>	A	<p>交付決定 件数 75件</p>	<p>交付決定 件数 64件</p>	<p>【成果・効果】 ・56世帯(164人うち高校生以下56人)に交付</p> <p>・実績はあるが補助金交付者への過去のアンケート結果では「補助金なくても移住した」という回答が多いことから、制度のあり方などについて検討することも考えたい。</p> <p>【課題】 ・引き続き、当該補助金などの活用を促し、移住定住促進に努めたい。</p> <p>【今後の方向性】 継続(UI/UXデザイナー希望者への交付実績の方が多い実績となっているが、UI/UXデザイナーの増にもつながるように努めていきたい。)</p>

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上				
No.	推進事業	工業振興戦略				
		R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値	
21	<p>1-2-1 IT人材育成プログラム事業</p> <p>【概要】 一関高専や地域の企業と連携し小中学生から社会人までの体系的なIT人材育成事業をそれぞれのステージに応じて実施する。</p>	<p>延べ参加者数 計208名</p>	A	<p>参加者数 計236名</p>	<p>参加者数 計233名</p>	<p>産業を支えるものづくり人材育成支援 ■体系的な人材育成支援</p> <p>2 インノベーション人材の育成 ■産業界から人材育成支援 ■専門技術・技能人材育成支援 ■将来を担う人材の育成と企業経験者の活用</p> <p>成果・効果、課題、今後の方向性など</p>
22	<p>1-2-2 次世代ものづくり人材育成事業</p> <p>【概要】 若手社員の社会人としてのスキル向上支援と地域で働く若者同士の企業の枠を超えた連携を醸成するための研修を実施する。</p>	<p>延べ受講者数 58名</p>	A	<p>延べ受講者数 56名</p>	<p>延べ受講者数 67名</p>	<p>【成果・効果】 グループワークなどを通じて、社会人としてのスキルアップ、リーダーとしての意欲や意識向上を図ると同時に、受講者同士が企業の枠を超えて交流できる場となっている。(コロナ禍で中止していたリーダー育成研修は4年ぶりに開催した)</p> <p>【課題】 受講者から高評価を得ており、1社で複数人の受講を申し込む企業も複数ある。今回のリーダー育成研修は締め切り前に定員超過となり、受講できない企業もあった。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>
23	<p>1-2-3 ものづくり産業振興事業</p> <p>【概要】 ICTの活用等による高品質・高付加価値なものづくりと地域の特性を生かした農商工連携の推進を図るための事業を実施する。</p>	<p>岩手県南技術研究センターへの委託 1件</p> <p>一関高専への委託 1件</p>	A	<p>岩手県南技術研究センターへの委託 1件</p>	<p>岩手県南技術研究センターへの委託 1件</p>	<p>【成果・効果】 品質管理(QC)検査市内実施 開催日：令和5年9月3日(日) 会場：修紅短大 受検者：298名 技能検定 機械加工講座(4日間) 受講者：8名 品質管理検定支援講座 3級取得支援講座(3日間コース×3回) 受講者30名、入門講座(3日間) 受講者17名 ・BCPセミナー開催 開催日：令和5年7月19日(水) 会場：ホテル松の薫 一関 受検者：42名 (3-5-5 BCPセミナー開催事業 参照)</p> <p>【課題】 品質管理(QC)検定の受験者は、市外企業からの申込みも多く、試験監督官など従事者確保の観点から、関係機関等と連携した実施を検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 実施方法の見直し</p>

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		1 人材確保による企業力の向上				2 イノベーション・人財の育成			
No.	事業	R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R6年度実績値	工業振興戦略	産業を支えるものづくり人材育成支援 体系的な人材育成支援	専門技術・技能人材育成支援 多様な働き方に適応した人材育成支援	次代を担う人材育成支援 将来を担う人財の育成と企業経験者の活用
24	<p>推進事業</p> <p>1-2-4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業</p> <p>【概要】 中学生の職業観、勤労観を育成し、職業選択の幅を広げるため、5日間の社会体験学習及び受け入れ事業所のPRを実施する。 また、小中学生及び高校生を対象とした企業見学会、出前授業を実施し、地域企業の魅力を発信する。</p>	社会体験学習 1回	A	社会体験学習 1回	社会体験学習 1回		令和5年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
25	<p>1-2-5 女性活躍推進セミナー実施等事業</p> <p>【概要】 働く女性、働きたい女性のキャリアアップを支援するため、仕事と生活の調和、効果的な仕事の進め方、職場でのコミュニケーションスキルなど、女性が働き続けるためのセミナーを開催する。また、企業が実施する働く女性の意識向上のための講習会の経費の一部を助成する。</p>	<p>交付決定数 1件</p> <p>セミナー① 参加事業所数 13社</p> <p>セミナー② 参加事業所数 11社</p>	B	<p>交付決定数 8件</p> <p>各セミナー-1 参加事業所数 23社</p> <p>セミナー②-2 参加事業所数 20社</p>	<p>交付決定数 1件</p> <p>セミナー① 参加者23名</p> <p>セミナー②-1 参加事業所数 23社</p> <p>セミナー②-2 参加事業所数 27社</p>		<p>令和5年度実績】 ○「働く女性の意識向上促進事業費補助金」申請件数：1件 ①女性キャリアアップセミナー（10月19日（木）） 受講者：23名 講師：●●●●● ○コミュニケーションスキル向上を目的としたセミナーを開催 ②経営者向けセミナー 第1弾（9月25日（月）） 参加事業所：23社 講師：●●●●● ③経営者向けセミナー 第1弾（12月15日（金）） 参加事業所：27社 講師：●●●●● ④第1部講演「働きやすい職場環境づくりとDXの推進について」 ⑤第2部パネルディスカッション「若手や女性が地元で働くために必要なこと」</p>	<p>【成果・効果】 ・本事業による啓発や支援により、今後女性活躍に積極的に取り組む事業所が増えることで、いわゆる女性活躍企業等認定）や「働く女性」を支援する事業所の増加につなげていく。 ・人材確保を課題としている事業所が多いことから、令和5年度は選ばれた企業となるための職場環境づくりや採用活動の方法についてのセミナーを開催した。</p> <p>【課題】 ・働く女性の意識向上促進事業費補助金については活用方法を含めた周知を行う必要がある。 ・働く女性の活躍を推進するためには、女性の働き方に対して男性社員、管理職を含めて組織的に理解を深める必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
26	<p>1-2-6 人財育成事業補助</p> <p>【概要】 岩手県南技術研究センターが行う人財育成事業に要する経費に対して補助金を交付するなどの支援を行い、人財育成事業を推進する。</p>	人財育成事業受講者数 107名	A	人財育成事業受講者数 50名	人財育成事業受講者数 71名		<p>令和5年度実績】 ○一関市ものづくり人材育成事業 補助金交付額：5,700,000円 ・分析技術基礎講座 受講者9名 ・機器分析講座 受講者15名 ・原子測定装置習得講座 受講者1名 ・金属材料講座 受講者7名 ・IT系講座（RPA、データ解析等）受講者37名 ・ガスロマトグラフ質量分析装置習得講座 受講者1名 ・オーダーメイド分析 受講者1名</p>	<p>【成果・効果】 岩手県南技術研究センターが有する設備やノウハウを生かした講座を開催し、ものづくり人材の育成が図られた。</p> <p>【課題】 企業の研修ニーズを把握し、ニーズに沿った開催をしていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	

令和5年度事業実績

資料No2

No.	基本方針		2 地域連携による企業力の向上				3 地域内発型/産業の振興	
	推進事業		工業振興戦略		地域内発型産業の創出支援 ■地元企業のPRによる地域内外企業との連携		地域内循環事業への支援 ■地域資源を活用した農工商連携推進支援	
	R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値	令和5年度事業実施状況	成果・効果、今後の方向性など		
32	<p>2-3-6 起業者の人財育成と支援</p> <p>【概要】 関係機関と連携し、起業者を育成する各種支援策を検討するとともに、貸し研究室の利用促進を図り、起業や新産業創出を支援する。起業を支援するため、いちのせせ起業応援講座を開講する。</p>	A	<p>支援対象者数 30人</p> <p>特定創業支援事業参加者数 42人</p>	<p>R5年度実績値</p>	<p>令和5年度事業実施状況</p> <p>特定創業支援事業分 ①いちのせせ起業応援講座の開催 ・基礎講座(一般) 参加者:10人 ・基礎講座(50歳以上) 参加者:12人 ②地域ビジネス創出事業 ・シゴト・ツクル・ゼミ 参加者:20人 ※参考:その他の取組 ・資金調達セミナー ・インターネット起業応援プログラム ・顧客新規開拓技法セミナー ・起業家情報交換会 ・先輩起業家視察ツアー ・講座受講者のフォローアップ相談 ・追跡調査 ・シゴト・ツクル・ゼミ開講前ワークショップ ・スタートアップイベント ・起業に関する交流(月1)イベント</p>	<p>【成果・効果】 ・特定創業支援事業受講者のうち、51人が起業した。 ・一関高専から学生起業家が輩出されている。(R5学生起業家チャレンジ補助金の交付決定3件)</p> <p>【課題】 ・行政・金融機関・商工団体をはじめ、民間企業、実業家も交えた地域ぐるみでの起業家支援プラットフォーム(エコシステム)の構築 ・起業支援施策の出口戦略の展開(拡充) ・中・高教育機関におけるアントレプレナーシップ教育の普及、理解促進</p> <p>【今後の方向性】 継続(施策の見直しをしながら継続的に起業しやすい環境の整備に取り組む。)</p>		
33	<p>2-3-7 起業家経営安定化支援事業費補助金</p> <p>【概要】 新規起業者の経営の早期安定化、女性及び若者の起業意欲の向上を図るため、3年以内で市内で起業した市民及び法人に対し、経営する事業所の経営の一部を助成する。</p>	A	<p>支援対象者数 20人</p> <p>交付決定者数 18人</p>	<p>R5年度実績値</p>	<p>○起業家経営安定化支援事業補助金 交付決定: 18件(人) 6,737,496円(当初予算額8,000千円)</p>	<p>【成果・効果】 ・創業時の不安定な資金繰りの安定化支援となり、起業しやすい環境整備に資する取組となっている。</p> <p>【課題】 ・補助対象者の優先順位をつけるための仕組みづくり ・補助後の起業家支援、育成の仕組みの構築</p> <p>【今後の方向性】 継続(施策の見直しをしながら継続的に起業しやすい環境の整備に取り組む。)</p>		
34	<p>2-3-8 農工商連携事業費補助金</p> <p>【概要】 市内事業者等が新たに一関市産の農林水産物を活用した加工品を開発する場合は、その開発に要する経費及び開発した商品の販路開拓に要する経費、または加工施設や機械設備の整備に要する経費の一部を助成する。</p>	B	<p>加工品開発 3件 加工施設・機械設備 3件</p> <p>加工品開発 1件</p>	<p>R5年度実績値</p>	<p>○5月10日から募集を開始し事前相談の受付等も行った。 申請期間 第1期: 令和5年5月12日(金)~6月9日(金) 第2期: 令和5年7月10日(月)~8月10日(木) 第3期: 令和5年9月15日(金)~10月31日(火) ○市広報、ホームページ等を活用し補助制度の周知を図った。</p>	<p>【成果・効果】 ・一関市産の農林水産物を活用した新商品が開発された。</p> <p>【課題】 ・市内事業者が連携して市産農林水産物を活用した商品開発に取り組むことで、生産者だけでは生み出せない高付加価値のある商品の創出を担ったものであるが、補助申請の相談には、農林水産物の生産者本人による商品開発などが多く、本補助金の趣旨にそぐわないものが増えている。 ・申請金額も、補助金設立当初と比べ減少している。</p> <p>【今後の方向性】 廃止(令和6年度当初予算において、農林部所管で予算計上)</p>		
	<p>2-3-9 学生起業家チャレンジ事業</p> <p>【概要】 学生を対象に起業家精神の醸成、起業家人材を育成する講演会の開催や学生等が市内で起業する際に要する経費の一部を助成する。</p>	B	<p>事業対象者数 400人</p> <p>交付決定者数 3人 参加者数 76人</p>	<p>R5年度実績値</p>	<p>○学生起業家チャレンジ補助金 交付決定: 3件(人) 1,788,220円(当初予算額1,800千円)</p> <p>○アントレプレナーシップ(若者起業家)講演会 ①令和5年12月7日(木) 15:30~16:30 一関工業高等専門学校 参加者:56人 ②令和5年12月12日(火) 13:45~14:55 一関第一高等学校 参加者:20人 テーマ:「地域の価値をリ・デザイン 地域資源を活かすことをつくる」 講師: ●●●●</p>	<p>【成果・効果】 ・一関高専におけるアントレプレナーシップマインドの普及から、3人の学生起業家が輩出されている。</p> <p>【課題】 ・一関高専内の高いアントレプレナーシップマインドの継続 ・他校のアントレプレナーシップの普及・機運醸成</p> <p>【今後の方向性】 継続(手法を見直しながら継続的にアントレプレナーシップの普及に取り組む。)</p>		

令和5年度事業実績

資料No2

No.	基本方針	地域連携による企業力の向上				R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値	4 産学官金連携による地方創生の推進 ■産学官金連携・地域企業の連携強化 ■ICT関連分野の企業集積・起業支援 ■ILC関連産業への参入支援	成果・効果、課題、今後の方向性など
		工業振興戦略									
35	推進事業 2-4-1 SDGsセミナー開催事業 【概要】 SDGsの取組について啓発する企業向けセミナーを開催する。	開催回数 1回	D	開催回数 3回	開催回数 0回		令和5年度 事業実施状況 ・企業向けセミナーは開催しなかった。 ・SDGsに積極的に取り組む市内事業者等の取組を「見える化」することにより、市民へ情報を知りやすく発信しSDGsへの関心を高めるとともに、市内事業者等が相互に連携を図り、更なる取組の推進及び地域の自律的循環の形成へ繋げることを目的として、「いちのせきSDGsパートナー登録制度」を令和6年度から開始している。	【成果・効果】 これまでの企業向けセミナーの開催や講師派遣事業の実施などにより、企業におけるSDGsの理念の普及啓発は進んでいると考える。 【課題】 今後は令和6年度に開始する「いちのせきSDGsパートナー登録制度」に登録した企業等を中心とした「いちのせきSDGsプラットフォーム」を形成し、その中でセミナーやセッションの開催を検討していく必要がある。 【今後の方向性】継続			
36	2-4-2 ICT関連分野の企業集積・起業支援 【概要】 サテライトオフィス等の施設の整備を検討する。	施設調査実施 2回	A	施設調査実施 2回	施設調査実施 2回	○閉校校舎等活用産業用地 ・市内に所在する閉校した小中学校等の企業活用を促進するため、賃付料を減額するなど制度改正を行った。 ・市内の閉校校舎等の現状把握を行った。 ○企業立地フェア・廃校校舎マッチングイベントへの参加 ・文部科学省が主催する廃校校舎マッチングイベントに参加し、首都圏の企業ニーズの把握及び企業マッチングを図った。 ○空き事務所の現況調査 ・市内不動産業者の協力を得て、一ノ関駅前空き事務所の現地調査を行った。 紹介可能物件 15件	【成果・効果】 ・セミナーに参加することにより、企業ニーズの把握ができた。 【課題】 ・一関市は首都圏から日帰り圏内にあり、企業の立地が期待できる位置に所在しているが、一ノ関駅前の空き事務所は老朽化等により、すぐに企業が入居できる状況にない。 ・買可能なオフィス整備が必要。 ・廃校校舎等活用産業用地を広くPRし、企業マッチングの機会を増やす取り組みが必要。 【今後の方向性】拡充				
37	2-4-3 IT活用セミナー開催事業 【概要】 IoTなどの技術革新や経営環境の変化に対応するため、企業の経営者、管理職、技術者などを対象とした研修会を実施する。	セミナー開催 1回	A	セミナー開催 1回	セミナー開催 1回	OT活用セミナー 開催日：令和5年12月12日 会場：ホテル松の一関 第1部講演：「今日から始めよう！ 中小企業がDXを始めるために、押さえるべき7つのポイント」 講師：●●●●●● 第2部講演：「一関市企業DX推進事業の紹介」 講師：●●●●●● 参加者：45名	【成果・効果】 市内企業のIT・DX導入を検討するきっかけを提供できた。 【課題】 より多くの方に参加いただけるよう、ニーズに沿ったテーマで開催する。 【今後の方向性】継続				
38	2-4-4 企業ネットワークセミナー開催事業 【概要】 中小企業が他社(他機関)とネットワークを形成し、異業種交流や産学官連携による資源の共有を図り、新しい事業の展開を促進するための情報提供として研修会を実施する。	セミナー開催 1回	A	セミナー開催 1回	セミナー開催 1回	○令和6年2月15日開催の第17回企業情報交換会inいちのせきを開催。 演題：飲食のメカニズムとその対策 講師：●●●●●● 参加者：55名 ○特別企画 内容：一関市企業DX推進事業の紹介 参加者：18名	【成果・効果】 企業情報交換会の開催に併せて実施し、多くの方に聴講いただく。 【課題】 企業ニーズを把握し、ニーズに沿ったテーマで開催する。 【今後の方向性】継続				
39	2-4-5 企業情報交換会開催事業 【概要】 企業情報の発信と企業間交流を図るため、情報交換会を実施する。	企業情報交換会開催 1回	A	企業情報交換会開催 1回	企業情報交換会開催 1回	○第17回企業情報交換会inいちのせきの開催 開催日：令和6年2月15日 場所：一関市総合体育館、ペリールホテル一関 展示：56社13団体 計69ブース 参加者：326名	【成果・効果】 4年ぶりに産学官イノベーション研究交流会との併催で開催することができ、また、一般の参加者に加え、高校生、一関専の学生にも参加してもらい、企業のPRを広く行うことができた。 【課題】 アンケート結果の分析をふまえ、来年度以降の開催方法について検討する。 【今後の方向性】継続				
40	2-4-6 ILC関連産業参入促進事業 【概要】 ILCや加速器に関する普及啓発、関連産業への参入促進を図るため、ILC関連セミナーを開催する。	セミナー参加 4回	B	セミナー参加 2回	セミナー参加 4回	○ILCの動向について、情報収集に努めた。 ○いわて加速器関連産業研究会主催の技術セミナーなどに参加し、情報収集に努めた。	【成果・効果】 ILCの動向や加速器関連産業などの情報収集に努めた。 【課題】 ILCの動向が見逃せない状況のため、情報収集にとまっとうる。 【今後の方向性】継続				

令和5年度事業実績

資料No2

基本方針		産業基盤の確立による企業力の向上			
No.	産業基盤の確立による企業力の向上	工業振興戦略			
		R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値
41	<p>3-5-1 地域企業経営強化支援事業</p> <p>【概要】市内中小企業の事業拡大を支援し、地域の雇用創出を図るため、企業の設備投資に要する経費の一部に対して補助金を交付する。また、ICTを活用した生産効率の向上を図るための取組への誘導を図る。</p>	補助金交付件数 2件	A	補助金交付件数 5件	補助金交付件数 4件
42	<p>3-5-2 生産設備等投資促進補助金</p> <p>【概要】市内に工場などの設備を新設または増設した企業に対し、対象資産に係る固定資産税相当額を補助する。</p>	補助金交付件数 9件	A	補助金交付件数 7件	補助金交付件数 11件
43	<p>3-5-3 市中小企業振興資金利子・保証料補助事業</p> <p>【概要】中小企業の振興・育成のため、事業資金の貸付金の預託及び利子補給、信用保証料補給を行う。</p>	新規融資件数 117件	B	新規融資件数 145件	新規融資件数 124件
	<p>5 工業を支える環境(基盤)の整備</p> <p>■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官金連携による地域企業力の強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備</p> <p>令和5年度 事業実施状況</p> <p>○地域企業経営強化支援事業費補助金 補助金交付件数:4件 補助金交付金額:47,360,000円 補助率及び補助上限:補助率(投資額)の5.0%、補助上限2,000万円</p>				
	<p>【成果・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の事業拡大を支援することで、経営力強化と雇用創出が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足が顕在化しており、雇用を計画しているも人材が集まらないケースがある。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充(各地域における働く場の確保を目的に、令和6年度から同補助金と生産設備等投資促進補助金の制度を拡充。同補助金は、過疎法の課税免除を適用することを前提に、一関地域以外の中小企業の要件緩和と大企業の対象追加を行う) 				
	<p>【成果・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資後の企業負担を軽減し、積極的な設備投資を促進することにより、地域経済の活性化や市民の就業機会の創出等が期待される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度の周知、利用促進は必要であるものの市単独事業であることから、課税免除に対する国の減取措置の適用を受ける過疎法及び地域未来投資促進法など各法に基づく制度の周知が必要。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充(各地域における働く場の確保を目的に、令和6年度から同補助金と地域企業経営強化支援事業費補助金の制度を拡充。同補助金は、過疎法の課税免除を受けた企業には要件なく4.5年目の固定資産税額の1/2を補助する) 				
	<p>【成果・効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独の融資資金制度により、中小企業者の資金繰りの支拂を行ったことで、中小企業の振興と育成が図られている。 ・新規融資件数は目標に対し未達であるが、国や県の新型コロナウイルス感染症対策関連資金など本制度よりも条件面で有利な制度融資を利用されたことに起因する。 ・市内事業者の資金繰りの安定化に資する取組であると考え、自己評価B:事業の成果が見られたと判断するもの。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連保証は令和6年6月で終了となり、今後は本制度等の利用が予想される。 ・融資料等を含め市内事業者の資金繰り安定化に資する制度となるよう常時見直しを検討が必要。 <p>【今後の方向性】</p> <p>継続</p>				

令和5年度事業実績

資料No2

No.	基本方針		3 産業基盤の確立による企業力の向上				5 工業を支える環境(基盤)の整備 ■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官金連携による地域企業力の強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	産業振興戦略	R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値		
44	<p>3-5-4 岩手県南技術研究センターへの支援事業</p> <p>【概要】 県南技術を通じて地域企業等への支援を行うため、県南技術研の運営費や機器整備費に対して補助する。</p>	<p>産業振興戦略</p>	<p>岩手県南技術研究センターへの補助金交付 2件</p>	A	<p>岩手県南技術研究センターへの補助金交付 3件</p>	<p>岩手県南技術研究センターへの補助金交付 3件</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p> <p>○岩手県南技術研究センターの運営費(人件費等)に対して補助金を交付した。 ・運営費補助金交付額:40,540千円 ■公益目的事業1 ■研究開発事業 (2)地域連携事業 (3)情報提供事業 (1)ものづくり人材育成事業 ■収益事業 (1)施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営 ■法人 (1)理事会・評議員会の開催 (2)財産の管理・運用 (3)賛助会員の募集</p> <p>○岩手県南技術研究センターのネットワーク機器更新、電話交換機更新、自動ドア設置修繕に対して補助金を交付した。 ・施設改修費補助金交付額:3,127千円 ・機器整備事業費補助金交付額:6,700千円</p>	<p>【成果・効果】 ・試験分析機器の利用件数が1,313件であり、「戦略の指標」の令和8年度目標の年間1,100件を上回った。市内企業の技術開発等への支援が順調に図られ技術情報の提供、研修及び指導等の事業も実施されており、地域産業の発展と振興につながっている。 【課題】 ・建物施設が老朽化しており、計画的な整備を検討する必要がある。 【今後の方向性】 継続</p>
45	<p>3-5-5 BCPセミナー開催事業</p> <p>【概要】 従来想定していた自然災害発生時の事業継続の取組に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな課題にも対応できるよう、BCP(事業継続計画)の普及と策定・運用促進を目的としたセミナーを開催し、事業継続計画策定の重要性について啓発する。</p>	<p>産業振興戦略</p>	<p>セミナー開催 1回</p>	A	<p>セミナー開催 1回</p>	<p>セミナー開催 1回</p>	<p>【成果・効果】 開催日:令和5年7月19日(水) 会場:ホテル松の葉一閣 演題:①一関市のBCP策定状況と課題 ②地域企業の防災・減災力向上のための事業継続力強化計画策定・取り組み事例 ③頭代の経営に求められるBCP・シキョウケイの理解と活用法と取組事例 講師:①●●●●● ②●●●●● ③●●●●● 参加者:42名</p> <p>○BCPセミナー</p>	<p>【成果・効果】 事業継続計画の策定や見直しのきっかけを提供することができた。 【課題】 より多くの企業に事業継続計画の重要性を理解いただき、計画の策定を促進する必要がある。 【今後の方向性】 継続</p>
46	<p>3-5-6 市内企業生産拠点整備事業費補助金</p> <p>【概要】 耐用年数が過ぎた工場や事業所を有する企業が、職場環境の改善や生産効率の向上を目的に行う工場又は事業所等の設備更新に要する経費に対し補助する。</p>	<p>産業振興戦略</p>	<p>事業認定 1件</p>	A	<p>事業認定 1件</p>	<p>事業認定 1件</p>	<p>【成果・効果】 市内企業の耐用年数超過施設を増強する新設事業計画を1件認定。 【今後の方向性】 継続</p>	
47	<p>3-5-7 企業DX推進支援事業</p> <p>【概要】 地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度を活用し、市内事業者のDX推進を支援する。</p>	<p>産業振興戦略</p>	<p>市内企業のDX支援 39件</p>	A	<p>市内企業のDX支援 40件</p>	<p>市内企業のDX支援 39件</p>	<p>【成果・効果】 市内企業のDX推進や業務効率化のサポートを行った。企業によって異なる問題や課題があるため、ヒアリングを行い企業にあったサポートや支援を行った。 【今後の方向性】 拡充</p>	

令和5年度事業実績

資料No2

No.	基本方針	産業基盤の確立による企業力の向上				6 企業・事業誘致の推進 ■ 企業誘致活動の展開 ■ 企業が事業展開しやすい環境の整備	成果・効果、課題、今後の方向性など
		R4年度実績値	自己評価	R5年度数値目標	R5年度実績値		
46	<p>3-6-1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金</p> <p>【概要】 地域経済の活性化並びに雇用及び就業機会の創出を図るため、IT及びソフトウェア関連事業を行う企業が市内に事業所を開設する場合には、要する経費を補助する。</p>	<p>補助金交付件数：1件</p>	A	<p>補助金交付件数：1件</p>	<p>補助金交付件数：1件</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 ・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を行う企業の誘致に成功した。同社は500人の雇用を予定。 【課題】 ・IT・ソフトウェア関連企業では、投資金額が低い傾向にあることから、小額投資に対する支援も必要。 ・企業へのPRの強化。 【今後の方向性】 ・拡充(令和6年度から研修期間補助の上限を1,000万円とする)</p>
47	<p>3-6-2 地域未来投資促進法における基本計画の策定</p> <p>【概要】 新規立地企業の集業にあたり、新規採用者に係る人材育成事業に要する経費に対して補助する。</p>	<p>補助金交付件数：1件</p>	A	<p>補助金交付件数：1件</p>	<p>補助金交付件数：1件</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 ・地域企業牽引事業者1社。 ・地域未来投資促進法の認定を受けた企業に対して、固定資産税等の減免ができ、企業の設備投資の意欲向上に寄与する。 【課題】 ・企業へのPRについてPRが不足している。 【今後の方向性】 ・継続</p>
48	<p>3-6-3 企業立地に対する支援事業</p> <p>市内に工場などを設置した企業の設備投資や、新規採用者に係る人材育成事業に要する経費に対して補助する。</p>	<p>補助金交付件数：3件</p>	A	<p>補助金交付件数：1件</p>	<p>補助金交付件数：5件</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 企業の設備投資を支援することにより、誘致交渉を優位に進めることが可能となり、企業立地の促進が期待できる。 【課題】 ・雇用者数の確保 【今後の方向性】 ・継続</p>
49	<p>3-6-4 企業誘致推進のための情報発信力の強化</p> <p>【概要】 市のホームページやDVDを作成し、市の立地環境や各種優遇制度などを情報発信する。</p>	<p>パンフレット作成：1件</p>	A	<p>パンフレット作成：1件</p>	<p>パンフレット作成：3件</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 県内への立地件数が多い、自動車や半導体関連の企業等にPRを行い、今後の効果的な企業誘致に繋がった。 【課題】 ・計画的な(仮称)一関インター西産業用地の整備 【今後の方向性】 ・継続</p>
50	<p>3-6-5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討</p> <p>【概要】 企業の立地動向を見極めながら、新たな工業団地、貸し工場の整備について検討する。</p>	<p>候補地の選定：1か所</p>	A	<p>新産業用地の整備：1か所</p>	<p>新産業用地の整備：1か所</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 一関東第二工業団地の拡張整備が完了し分譲の募集を開始した。 ・一関東第二工業団地の拡張整備に係る測量調査等を開始した。 ・(仮称)一関インター西産業用地整備事業(約10.0ha)の3年度に実施した新産業用地候補地選定の結果を踏まえ、令和4年度において候補地の選定、令和5年度に候補地を公表し、測量調査設計を実施(令和6年度まで)。 ○ 学校跡地等の利活用 ・令和5年6月に、閉校校舎等が活用しやすいよう規則を改正(安価な貸付料ほか)し、学校跡地等の利活用を図った。 令和5年度 賃貸借契約1件</p>
51	<p>3-6-6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進</p> <p>【概要】 アクセス道路などのインフラ整備のほか、情報・通信網や医療・子育て支援体制などの充実を促進する。</p>	<p>アンケート調査：1回</p>	A	<p>アンケート調査：1回</p>	<p>アンケート調査：2回</p>	<p>令和5年度 事業実施状況</p>	<p>【成果・効果】 立地検討企業へPRを行うことができ、効果的な企業誘致活動につなげた。 【課題】 ・立地動向調査の結果を分析し、今後の支援体制や誘致活動の方法等のさらなる検討が必要。 【今後の方向性】 ・継続</p>

工業振興計画事業点検評価一覧

資料№3

基本方針区分	1 計画の指標					2 戦略の指標					目標・棒グラフ 実績・折れ線グラフ	推進事業名	自己評価 A～D	今後の 方向性 拡充・継続 見直し・廃止		
	指標	指標の説明	現況 (計画策定 時)	目標 (R8)	実績	現状把握の 方法	戦略	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)					目標 (R8)	実績 (R5)
(2)	従業員1人 当たりの粗付 加価値額 (万円)	市内企業の 状況を示す 数値	785 (令和2年)	790	814 (令和4年) ※令和3年 経済構造実 態調査	工業統計調 査(粗付加 価値額/従 業者数)→ 経済構造実 態調査	3. 地域内発 型産業の振 興	新製品・新技術開発 の件数(件) ※合併後累計	技術力の向上な どを旨とする の進捗を認みと る指標	138 (令和2年度)	180	229 (令和5年度)	現状把握の 方法 研究機関な どへの実績 調査による	1 オンライン展示会等出展支援事業補助金	D	廃止
														1 新製品・新技術開発事業補助金	A	
														2 農商工連携、6次産業化への支援	A	
														3 地元企業の積極的なPR	B	
														4 相談、支援体制の整備	A	
														5 起業者の人材育成と支援	A	
														6 起業者経営安定化支援事業費補助金	A	
														7 農商工連携事業費補助金	B	廃止
														8 学生起業家チャレンジ事業	B	
														新規		
														1 SDGsセミナー開催事業	D	拡充
														2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	
														1 IT活用セミナー開催事業	A	
														2 企業ネットワークセミナー開催事業	A	
														3 企業情報交換会開催事業	A	
														4 ILC関連産業参入促進事業	B	

工業振興計画事業点検評価一覧

資料№3

基本方針区分	1 計画の指標				2 戦略の指標				目標・棒グラフ 実績・折れ線グラフ				推進事業名	自己評価 A~D	今後の 方向性 拡充・継続 見直し・廃止	
	指標	指標の説明	現況 (計画策定 時)	目標 (R8)	実績	現状把握の 方法	戦略	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績 (R5)				現状把握の 方法
(3)	誘致企業数 (社)		29 (令和4年3 月末現在)	39	31 (令和4年度)	現状把握の 方法 実績による	5. 地域企業 の技術力・経 営力の強化	製造業の製造品出 荷額(億円)	高い品質を求め る姿勢の高まりを 認むとの指標	1,884 (令和2年)	1,940	1885 (令和4年度※ 令和3年)	工業統計調 査→経済構 造実態調査	1 地域企業経営強化支援事業	B	拡充
	新規雇用者 数(誘致企 業による) (人)	新規雇用の場の確保 を示す 指標(累計)	608 (令和4年3 月末現在)	200	22 (令和4年度)	誘致企業調 査による	6. 企業・事 業誘致の推 進	岩手県南技術研究 センターの試験分析 件数(件)	ECF策定企業割合 (%)	ECF策定企業割合の向 上を認むとの指標	1,117 (令和2年度)	1,100	1,313 (令和5年度)	岩手県南技 術研究セン ター実績によ る把握	2 生産設備等投資促進補助金	A
														3 市内企業生産拠点整備事業費補助金	A	
														4 企業DX推進支援事業	B	
														5 市中小企業振興資金利子・保証料補助給付補助事業	B	
														6 岩手県南技術研究センターへの支援事業	A	
														7 BCPセミナー開催事業	A	
														1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A	拡充
														2 未来投資促進法における基本計画の策定	A	
														3 企業立地に対する支援事業	A	
														4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	
														5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A	
														6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A	

令和6年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№4

基本方針区分	戦略	令和5年度推進事業	自己評価 A～D	今後の 方向性
1. デジタル人材の確保		令和6年度推進事業		備考
		1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	A	
		2 就職情報適応システム活用事業	A	
		3 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業	D	廃止
		4 就職氷河期世代移行訓練事業	B	
		5 就職仲介システム活用支援事業費補助金	B	
		6 移住定住家賃補助金	C	廃止
		7 中東北就職ガイダンス開催事業	B	
		8 地域企業情報ガイダンス開催事業	A	
		9 ジョブカフェー関連運営事業	B	
		10 地域若者サポートステーション事業	A	
		11 新卒技術者地元定着促進対策事業	A	
		12 若者地元就業定着支援事業	A	拡充
		13 企業見学会	D	
		14 新規高卒者・若者等人財育成支援事業	A	
		15 地域企業魅力発見事業	A	
		16 インターンシップ促進助成金	B	
		17 Uターン希望者向け情報発信事業	A	
		18 移住支援補助金	A	
	19 移住者住宅取得補助金	A		
2. インバーション人材の育成		1 IT人材育成プログラム事業	A	
		2 次世代ものづくり人材育成事業	A	
		3 ものづくり産業振興事業	A	
		4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	A	
		5 女性活躍推進セミナー実施等事業	B	
		1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金		
		2 就職情報適応システム活用事業		
		3 就職氷河期世代移行訓練事業		
		4 就職仲介システム活用支援事業費補助金		
		5 中東北就職ガイダンス開催事業		
	6 地域企業情報ガイダンス開催事業			
	7 ジョブカフェー関連運営事業			
	8 地域若者サポートステーション事業			
	9 新卒技術者地元定着促進対策事業			
	10 若者地元就業定着支援事業		【拡充】地域おこし協力隊制度を活用した若者の地元定着、離職防止の促進	
	11 企業見学会			
	12 新規高卒者・若者等人財育成支援事業			
	13 地域企業魅力発見事業			
	14 インターンシップ促進助成金			
	15 Uターン希望者向け情報発信事業			
	16 移住支援補助金			
	17 移住者住宅取得補助金			
	【新規】18 外国人就労者地域交流促進事業		外国人就労者の地域交流を促進するため、交流の機会を提供する企業に対し奨励金を交付する	
	【新規】19 海外留学生就職促進事業		市内高等教育機関に通う海外留学生に対し、企業との交流機会の提供や滞在中の支援を行う	
	【新規】20 外国人就労者の働きやすい職場環境づくり支援事業費補助金		外国人就労者の働きやすい職場環境づくりを支援するため、企業が実施する研修会等に要する経費に対し補助する	
	【新規】21 社員寮整備事業費補助金		市内企業の特長的発展や事業拡大の取組を支援するため、社員寮の整備に要する経費に対し補助する	

令和6年度事業計画

【継続】以外を表示

資料No4

基本方針区分	戦略	令和5年度推進事業	自己評価 A~D	今後の 方向性
		6 専門技術人財育成事業	A	
		令和6年度推進事業		備考
		6 専門技術人財育成事業		

令和6年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№4

基本方針区分	戦略	令和5年度推進事業	自己評価 A～D	今後の 方向性
(2)	3. 地域内発型産業の振興	1 オンライン展示会等出展支援事業補助金	D	廃止
		2 新製品・新技術開発事業補助金	A	
		3 農商工連携、6次産業化への支援	A	
		4 地元企業の積極的なPR	B	
		5 相談、支援体制の整備	A	
		6 起業者の人材育成と支援	A	
		7 起業者経営安定化支援事業費補助金	A	
		8 農商工連携事業費補助金	B	廃止
	4. 産学官金連携による 地方創生の推進	【新規】 9 学生起業家チャレンジ事業	B	
		1 SDGsセミナー開催事業	D	拡充
		2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	
		3 IT活用セミナー開催事業	A	
		4 企業ネットワークセミナー開催事業	A	
		5 企業情報交換会開催事業	A	
(3)	5. 地域企業の技術力、 経営力の強化	6 ILC関連産業参入促進事業	B	
		1 地域企業経営強化支援事業	B	拡充
		2 生産設備等投資促進補助金	A	拡充
		3 市中小企業振興資金利子・保証料補助補助事業	B	
		4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	A	
		5 BCPセミナー開催事業	A	
		【新規】 6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	A	
6. 企業・事業誘致の推進	6. 企業・事業誘致の推進	【新規】 7 企業DX推進支援事業	B	拡充
		1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A	拡充
		2 未来投資促進法における基本計画の策定	A	
		3 企業立地に対する支援事業	A	
		4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	
		5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A	
6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A			

令和6年度事業計画

【継続】以外を表示

資料No4

基本方針区分	戦略	令和5年度推進事業	自己評価 A~D	今後の 方向性
		令和6年度推進事業		
		令和6年度推進事業		
		国際産業連携推進事業		
				台湾の企業との連携を図るため、地域活性化起業人制度を活用し、企業訪問、情報収集、発信を行う。

備考